

四半期報告書

(第42期第3四半期)

日本プリメックス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,305,186	5,126,491	5,932,876
経常利益 (千円)	497,144	470,442	666,246
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	324,782	306,161	462,901
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	259,415	294,694	419,614
純資産額 (千円)	5,635,743	5,984,742	5,795,302
総資産額 (千円)	7,761,793	8,389,523	8,105,553
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	61.71	58.17	87.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.6	71.3	71.5

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.58	23.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 売上高

当第3四半期連結累計期間における国内経済は10月の関東地方や甲信地方、東北地方などで台風19号の記録的豪雨による被害の他、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減及び今後の実質的な雇用者所得の減少懸念から、消費は伸び悩みましたが、年末商戦や中小小売業でのキャッシュレス決済時の増税分還元などにより、落ち込みは比較的小幅にとどまりました。

一方海外では、12月に英下院の総選挙が行われ、保守党が圧勝したことにより1月末のEU離脱が確定した事や、米中貿易交渉が12月に部分合意し、米国が対中関税を軽減する摩擦緩和が行われたものの、中東地域における紛争が懸念される年末となりました。

当社グループでは第2四半期における軽減税率対策補助金に関連した売上増の後、第3四半期の月次売上は、ほぼ平年並みの水準を維持し、売上高は、51億26百万円と、前年同四半期と比べ8億21百万円(19.1%)の増加となりました。なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億29百万円(前年同四半期と比べ12百万円(9.0%)の減少)、ケース入りミニプリンタは27億68百万円(前年同四半期と比べ96百万円(3.6%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は8億1百万円(前年同四半期と比べ2億57百万円(47.2%)の増加)、消耗品は3億64百万円(前年同四半期と比べ6百万円(1.9%)の増加)、大型プリンタは92百万円(前年同四半期と比べ15百万円(20.0%)の増加)、その他は9億69百万円(前年同四半期と比べ4億57百万円(89.4%)の増加)となりました。

② 売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は13億28百万円となり、前年同四半期と比べ1億25百万円(10.4%)の増加となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、8億61百万円となり、前年同四半期と比べ26百万円(3.2%)の増加となりました。

④ 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は4億66百万円となり、前年同四半期と比べ98百万円(26.9%)の増加となりました。

⑤ 経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は4億70百万円となり、前年同四半期と比べ26百万円(5.4%)の減少となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は4億69百万円となり、前年同四半期と比べ、28百万円(5.8%)の減少、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億63百万円となり、前年同四半期と比べ、10百万円(5.8%)の減少となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は3億6百万円となり、前年同四半期と比べ、18百万円(5.7%)の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、63億92百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億56百万円、商品及び製品が75百万円、原材料及び貯蔵品が42百万円の増加に対して、受取手形及び売掛金が58百万円、有価証券が1億10百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、19億96百万円となりました。これは主として投資有価証券が11百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加し、83億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、19億75百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億2百万円の増加に対して、未払法人税等が1億3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、4億28百万円となりました。これは、主として、役員退職慰労金が14百万円、退職給付に係る負債が22百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、24億4百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、59億84百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益3億6百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて36円0銭増加し、1,137円18銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から71.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は1億88百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	5,523,592	—	393,997	—	283,095

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,400	52,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,392	—	同上
発行済株式総数	5,523,592	—	同上
総株主の議決権	—	52,614	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木 1丁目5番12号	260,800	—	260,800	4.72
計	—	260,800	—	260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,864,678	4,220,925
受取手形及び売掛金	※ 1,619,404	※ 1,560,448
有価証券	110,134	-
商品及び製品	322,787	397,835
原材料及び貯蔵品	168,510	210,594
その他	18,416	4,386
貸倒引当金	△1,781	△1,558
流動資産合計	6,102,150	6,392,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	236,133	236,352
機械装置及び運搬具（純額）	16,077	14,387
工具、器具及び備品（純額）	8,174	24,811
土地	971,334	971,334
リース資産（純額）	125,674	124,726
有形固定資産合計	1,357,394	1,371,612
無形固定資産		
リース資産	3,502	475
その他	13,724	18,071
無形固定資産合計	17,227	18,546
投資その他の資産		
投資有価証券	493,579	482,047
繰延税金資産	121,140	113,727
その他	14,864	16,719
貸倒引当金	△802	△5,763
投資その他の資産合計	628,781	606,731
固定資産合計	2,003,403	1,996,890
資産合計	8,105,553	8,389,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,559,317	※ 1,762,023
未払法人税等	148,569	45,099
賞与引当金	47,928	12,763
その他	159,242	155,969
流動負債合計	1,915,057	1,975,855
固定負債		
役員退職慰労引当金	159,976	174,054
退職給付に係る負債	193,340	216,170
その他	41,876	38,700
固定負債合計	395,192	428,925
負債合計	2,310,250	2,404,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	5,277,851	5,478,757
自己株式	△158,900	△158,900
株主資本合計	5,796,044	5,996,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△741	△12,208
その他の包括利益累計額合計	△741	△12,208
純資産合計	5,795,302	5,984,742
負債純資産合計	8,105,553	8,389,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	4,305,186	5,126,491
売上原価	3,101,845	3,797,992
売上総利益	1,203,341	1,328,499
販売費及び一般管理費	835,326	861,661
営業利益	368,014	466,837
営業外収益		
受取利息	17,366	9,027
受取配当金	21,525	21,039
為替差益	93,311	-
その他	3,761	2,351
営業外収益合計	135,964	32,418
営業外費用		
支払利息	2,221	2,229
為替差損	-	21,621
有価証券評価損	4,603	-
その他	9	4,963
営業外費用合計	6,834	28,814
経常利益	497,144	470,442
特別利益		
固定資産売却益	1,221	330
特別利益合計	1,221	330
特別損失		
固定資産除却損	-	1,157
特別損失合計	-	1,157
税金等調整前四半期純利益	498,365	469,614
法人税、住民税及び事業税	147,312	156,040
法人税等調整額	26,270	7,412
法人税等合計	173,582	163,453
四半期純利益	324,782	306,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,782	306,161

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	324,782	306,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,367	△11,466
その他の包括利益合計	△65,367	△11,466
四半期包括利益	259,415	294,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,415	294,694
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	19,214千円	17,137千円
支払手形	117,789千円	102,224千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	58,984千円	64,399千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円71銭	58円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	324,782	306,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	324,782	306,161
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中川 善司 及び当社最高財務責任者 真岡 厚史は、当社の第42期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

